慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「独占資本主義の理論」と宇野経済学・再論(1) : 伊藤誠氏の『反論』にこたえて
Sub Title	A note on The theory of monopoly capitalism : reply to Prof. Ito
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.5 (1978. 10) ,p.754(126)- 775(147)
JaLC DOI	10.14991/001.19781001-0126
Abstract	
Notes	遊部久蔵教授追悼特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781001-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「独占資本主義の理論」と宇野経済学・再論（1）

——伊藤誠氏の『反論』にこたえて——

北　原　　勇

目　次

はしがき
第1節　経済学体系と「独占資本主義の理論」
第2節　「独占」の決定的重要性の認識の有無
第3節　独占価格・独占利潤の理論をめぐって
第4節　独占段階における社会的総資本の蓄積運動と帝国主義

はしがき

昨年，筆者は『独占資本主義の理論』を上梓した。そしてその理論の方法と内容を故宇野弘蔵氏の帝国主義段階論のそれと対比させた小文「『独占資本主義の理論』と宇野経済学」[(1)]を発表した。しかしそこでは紙数の制約もあって引用もほとんど行なえず，意をつくせなかったきらいも残るので，ここで重複をおそれず，再度同じテーマで論ずることにした。なお，上の小文（以下本稿においては『前稿』とよぶ）に対してはすでに伊藤誠氏によって「帝国主義段階論か独占資本主義論か——北原勇氏の宇野批判への反論——」[(2)]と題する反論が寄せられているので，本稿はこの反論（本稿では伊藤『反論』とよぶ）への反批判にかなりのスペースをさくことになる。現在，マルクス経済学にたつと自認する人達の中でも学派がわかれ，それら相互の間では超越的な批判の言葉の投げ合いはあっても，生産的な論争は展開されにくいという学問状況にある。それゆえ，筆者の宇野経済学批判に対して，伊藤誠氏がさっそく反論の労をとられたことに敬意を表するとともに，相互理解の深化のためにも，きたんのない再批判を行ないたいと考えている。

次稿では，「独占企業の投資行動」および「独占資本主義における社会的総資本の蓄積運動」にかんする私見と，宇野氏の「金融資本の蓄積様式」論や独占段階における産業循環の形態変化にかんする大内力氏らの見解との対比を中心にして論ずる予定である。本稿でも，伊藤『反論』と関連するかぎりで，この問題にふれることになる。

注（1）『書斎の窓』263号（有斐閣，1977年5月）
（2）『書斎の窓』269号（1977年11・12月）

なお，拙著『独占資本主義の理論』については各種の立場から少なからぬ論評が加えられてきているが，[3] それらに対しては次の機会に問題別に整理した上でこたえていくことにしたい。

第1節　経済学体系と「独占資本主義の理論」

(1)　経済学の窮極の目的が現状分析にあるということ，これはマルクス経済学の立場にたつ研究者の間では共通した認識だといってよいであろう。この点では，宇野氏と筆者との間に差異はない。問題は，的確な現状分析を可能にする理論的武器の質と種類にかかってくる。

拙著『独占資本主義の理論』の冒頭で，この点にかんして，筆者は，「資本主義の一般理論」「独占資本主義の理論」「国家独占資本主義」という三種類の相互に論理次元と性格を異にする諸理論，それらを重層的に総合する経済理論体系の確立の必要を論じておいた。

資本主義は成立して以来，段階的変質を経て現在にいたっているが，現代の資本主義も本質として資本主義である以上，現状分析のための基本的な理論的武器が，資本主義の本質・資本主義一般の運動法則を明らかにするところの「資本主義の一般理論」であることはいうまでもない。しかしそれだけでは十分ではない。なぜならそれは資本主義の新たな段階の特質をとらえるものではないからである。それゆえ，まず独占資本主義段階（全般）に固有の経済的運動諸法則・諸矛盾の展開を解明する「独占資本主義の理論」，さらに国家独占資本主義という独占資本主義の中の最後の一小段階の特質を解明する「国家独占資本主義論」という，いわば中間理論を確立し，これらを媒介として現状の分析に進むという方法がとられねばならない。そして，これら三種類の理論は，対象の差異からして当然それぞれの論理の次元と性格を異にした体系的理論であると同時に，それらを相互に関連させ綜合する経済理論体系の中でそれぞれ一定の位置を占め合わねばならない――それ

注(3)　書評の形で発表されたものを発表順にその評者と掲載紙（誌）をあげれば次のとおり。

城座和夫　『日本読書新聞』1977年4月4日号
郡山淑人　『図書新聞』同年4月9日号
本間要一郎『週刊読書人』同年4月11日号
新田俊三　『エコノミコト』同年4月19日号
奥村茂次　『世界経済評論』同年6月号
森岡孝二　関西大学『経済論集』27巻2号（同年6月）
米田康彦　『土地制度史学』79号（1978年4月）
高須賀義博　一橋大学『経済研究』29巻3号（同年7月）

また，拙著の合評会が，東京周辺の専門研究者集団である「独占研」によって（1977年5月，於福島），および経済理論学会関東部会（同年6月，於中央大学）によって行なわれ，それぞれの主要討論者をひきうけられた米田康彦氏(福島大）および玉垣良典氏（専修大）と徳重昌志氏（中央大）からはもちろんのこと，多数の参会者から貴重な意見を聞くことができた。さらにまた，本塾をはじめ一橋大および名古屋大の大学院において拙著をテキストにしたセミナーをもち，院生による検討の機会をもつこともできた。

なお，最近出版された高須賀義博編著『独占資本主義論の展望』（東洋経済新報社，1978年）には拙著への多くの論評がふくまれているし，また松原昭編著『経済政策論の展開』（文真堂，1978年）の中にも拙著の方法論への重要な言及がある。

らの関連は当然，「資本主義の一般理論」を基礎にして「独占資本主義の理論」があり，さらにそれを基礎にして「国家独占資本主義論」がというように重層的な性格をもつことになるし，基礎理論になるほど理論の抽象レベルはヨリ高い。

以上が筆者の提起した構想のデッサンであったし，拙著はその表題からも明らかなように，上の諸理論のうちの「独占資本主義の理論」を展開しようとしたものであった。

(2) さて上のような筆者の経済学体系の構想は，一見したところ宇野経済学の体系に酷似しているようである。宇野経済学の体系は周知のように，「原理論」「段階論」「現状分析」からなりたっており，いま内容上の差異を問わないとすれば，その「原理論」は筆者の「資本主義の一般理論」に，そして「段階論」の中の「帝国主義段階論」は筆者の「独占資本主義の理論」に，それぞれほぼ対応するように見える。(4)

このような両者の「一見酷似」をとらえて，伊藤氏は，筆者が「従来の通説から離れ，宇野理論における研究次元の区分に，部分的に同調」（伊藤『反論』151頁）したものとみなされる。そのばあい，「従来の通説」とはどのような人々によって主張され，いかなる内容をもつものなのか判然としないが，ともかく伊藤氏によれば，それは次のような難点をふくむもののようである。すなわち，「従来の通説にしたがい，『資本論』の理論の直接的な発展転化により，独占資本主義の一般理論が形成されるものとすれば，一方で，『資本論』が，独占段階にさきだつ競争的資本主義の理論にすぎないものとみなされ，独占段階にもつうずる資本主義経済の原理をマルクスがすでにあきらかにしている側面は，軽視または無視されることになる。他方で，第一次大戦を必然化する主要諸国の金融資本と帝国主義政策の様相の相違やその間の対立関係が，具体的に確定されがたいことになろう。」（伊藤『反論』151頁）と。そしてこれらの難点のうち前者にかんするかぎり（後者にかんしては本稿第4節参照），北原説はその弊から脱して宇野説に近づいた，とされるのである。

伊藤氏のこのような評価は正当であろうか。否である。まず，「独占段階にもつうずる資本主義経済の原理をマルクスがすでにあきらかにしている側面」を無視するような，まさに文字どおりの修正主義が，わが国のマルクス経済学において通説の位置を占めてきた，あるいは占めているとは，――『資本論』学の隆盛という事実を見ただけでも――とうてい考えられないことである。さらに又，より重要なことには，宇野氏と対しょ的に帝国主義論あるいは独占資本主義論を理論的に展開すべきだとする論者たちの中で，その理論が『資本論』ないし資本主義の一般理論とは論理次元や性格を異にするものだという認識は，かなり広汎に定着していると思えるのである。

注(4) なお，国家独占資本主義をどうあつかうかは宇野学派の中でも意見のわかれるところであり，主流は，それをあくまで「現状分析」的にあつかおうとするのに対し，大内力氏らは現状分析のための何らかの基準を与える「国家独占資本主義」一般論の展開の必要を認めている。そのかぎりで後者の考え方は，国家独占資本主義論を理論体系の一環たる中間理論として構想する筆者の考え方と通ずるものがある。

現に，帝国主義論の方法についての戦後わが国の諸見解をサーベイした入江氏らの労作[5]——それは，「帝国主義論と『資本論』との理論的関連をどのように捉えるか[6]」という上で問題になっているまさにその点に的をしぼったサーベイなのだが——をひもどいてみても，『資本論』との“直結”や“並列”ではなく“重層構成”を主張する考え方が優勢であり，それが宇野「帝国主義段階論」と対決する・いわば「通説」の主流となってきていることがうかがわれるのである。ここで“重層構成”論とはこのサーベイによれば，原田三郎，南克巳，本間要一郎，入江節次郎氏らの主張する方法論であり，それら諸氏の見解の共通の特徴として第1にあげられているのが，『資本論』と帝国主義論との間に，その研究対象や究極目的に照らして，論理的性格ないし次元の相違を認識し，理論体系としての重層的関連において捉え，前者を一般的基礎理論，後者を特殊的段階の理論として把握すること……，特殊的段階の理論としての帝国主義論の構築が，マルクス経済学の全体系との関連において捉えられ，その一環として位置づけられていること[7]」なのである，この特徴づけのかぎりでは，上記の筆者の見解はこれらの諸氏の主張とまさに一致していることが容易に読みとれるはずである。——伊藤氏は，はたして，これら諸氏の見解もまたすべて宇野経済学に同調したものと言われるであろうか。あるいはそれらは「通説」ではないと言いたいのであろうか。

資本主義の一般理論を基礎にしながら，それとは論理の次元と性格とを異にする帝国主義段階の理論が構築されるべきだとする問題意識あるいは経済学体系の構想は，そのかぎりでは，上の諸氏にとどまらずもっと広汎にうけいれられ，事実上常識化し「通説」化していると言ってもよいと思われる。問題はむしろ，その構想が具体化されるばあいの中身の方にあるのではないだろうか。上の“重層的構成”論者といわれる人々の間でも，この中身にかんしては必ずしも意見の一致はないと思われるし，帝国主義の理論が『資本論』と論理の次元と性格を異にするといっても，それがどのように異なるかは判然としていない。理論の内容的展開そのものはあまり積極的にとりくまれないまま理論化の方法にかんする議論だけがひとり歩きするという，わが国マルクス経済学界の通弊が，ここにも深刻にあらわれているように思われる。

宇野経済学に同調云々などということは，それゆえ，全体系の形の上の問題でなく，内容の問題として問われるべきものであろう。そのばあい内容の問題とは，念のため注意すれば，筆者の「独占資本主義の理論」と宇野氏の「帝国主義段階論」との間のみでなく，それらの基礎におかれている「資本主義の一般理論」と宇野氏の「原理論」との間の内容上の差異をふくみ，さらにそれぞれの基礎理論と段階（理）論と現状分析との関係のさせ方の差異に及ぶ—— 宇野学派も自らの経済学体系が“重層的”構造をもつと主張しているので[8]，どちらが真に重層的関連をもった体系なのか，

注(5) 入江節次郎・星野中編『帝国主義研究 I　帝国主義論の方法』（御茶の水書房　1973年）

(6) 同上書　v頁。

(7) 同上書 175頁。

(8) 日高普氏は，宇野氏の三段階論（原理論，段階論，現状分析）を「重層的方法」と特徴づけ，“単層的方法”と対比させており，“単層的方法”をとる代表的な論者として見田石介氏をあげている。日高普「経済学の方法〔Ⅱ〕」（佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶ I』有斐閣，1977年，44～45頁）。

そこで引用されている見田石介氏の次の言葉——「マルクスの原理論としての『資本論』は，資本主義の発生・発展・消滅の運動法則を明らかにするものであり，したがってそこでは，資本の一般的理論＝原理論は，その発展の理論，したがって発展諸段階の特殊的な理論と同じ一つのものとなっている」（見田石介他編著『マルクス主義経済学の擁護』新日本出版社，1971年，25頁）——は，そのかぎりではたしかに，一般理論と特殊段階理論との間の論理の次元・性格の差異を無視しており納得しがたい。ただし，この考え方が日高氏らのいう〝正統派〟を代表するものかどうか，あるいは“通説”の位置を占めたかどうかは甚だ疑問である。

あるいはまた重層的関連のさせ方はどちらが正しいか，内容的な吟味・検討が必要不可欠である。ただし，本稿ではその主題からして「独占資本主義の理論」と宇野「帝国主義段階論」との内容的な差異が中心に論じられなければならず，他の諸点については必要に応じてふれる程度にとどめざるをえない。

(3) 次節以下で，重要ないくつかの論点について吟味することにするが，その前に，宇野氏の「帝国主義段階論」と筆者の「独占資本主義の理論」のそれぞれの特徴を大づかみに対比させておこう。

宇野氏の帝国主義論は，周知のようにその独特な「段階論」の一部として展開されている。彼の「段階論」とは，「一方に体系的に完結される原理論と，他方に無限に複雑なる具体的な過程を解明しようとする，したがってまた決して完結することのない現状分析と，この両者の間に入って原理を現状分析にその一般的基準として使用する場合の媒介をなすもの[9]」であり，筆者のいう「中間理論」とそのかぎりではきわめて類似しているとしてよい。しかし氏のばあい，その理論的性格はいちじるしく稀薄でいわゆる「タイプ論」として展開されるのである。

氏は言う。「段階論の規定は原理論の法則的解明に対して，タイプ的解明をなすものとなる。……歴史的事実からのタイプの検出が主題をなす[10]。」また言う。「段階論的規定は，原理論と現状分析との中間にあって，原理論のように体系的完結性を有するものではないが，しかしまた現状分析のように無限に複雑なる個別的具体性を有するものでもないということになる。私のいわゆるタイプをなすわけである[11]。」と。

そして，資本主義の世界史的段階――その発生・発展・没落の過程――をそれぞれ特徴づける資本の型（タイプ）すなわち商人資本・産業資本・金融資本を検出し，またこれによって各時期の経済政策すなわち重商主義・自由主義・帝国主義を解明する。そのばあい，各段階を代表し主導する特定資本主義国を典型として，その分析をつうじてこれを行なうのである。

いま当面の課題である帝国主義段階についてみれば，宇野氏の帝国主義段階論は，19世紀末から第一次大戦に至る時期を対象として，それ以前の産業資本が支配的資本だった自由主義段階と区別される新たな資本主義の段階の特徴を，金融資本が支配的資本となり帝国主義政策がとられることに求めるのであるが，そのばあいも金融資本一般や帝国主義政策ではなく，この時代を主導したドイツの金融資本とその政策を典型とし，イギリスのそれを消極的なタイプとして両者を対比させることに重点をおいて，各国共通の性格は重視しない，いわゆる「タイプ論」として展開される。いきおい理論的性格はきわめて稀薄となる。氏の段階論が『経済政策論』と題する著作で展開されてい

注(9) 宇野弘蔵『経済学方法論』（東京大学出版会，1962年）62頁。『宇野弘蔵著作集』（岩波書店）第9巻60頁。
(10) 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』（岩波書店 1959年）21頁。『宇野弘蔵著作集』第4巻23頁。
(11) 同『経済学方法論』63頁，同『著作集』第9巻60頁。

ることもこの間の事情をあらわすものといえよう。

これに対し，筆者の「独占資本主義の理論」は，決して第一次大戦までの"古典的帝国主義"の時代だけでなく，現在の国家独占資本主義という小段階までをも含む二十世紀の独占資本主義段階の全般に作用する固有の諸法則・諸矛盾の展開様式（それは国独資において部分的に抑制され変化するのだが）を全面的かつ体系的に明らかにしようとするものである。それは，独占資本主義の構造的特質の確認にはじまり，独占企業の投資行動などの理論的解明をへて，独占段階における社会的総資本の蓄積運動の特徴，諸矛盾の展開・発現様式（帝国主義的な矛盾爆発＝市場再分割戦争までをも含む）の究明にいたる一貫した体系を志向したものである。それはあくまで理論的体系であり，宇野氏の帝国主義論とは違って，独占資本主義各国のタイプの差異よりも独占資本主義としての共通性の解明に，「経済政策」よりもその基礎にある経済過程自体の運動法則の解明に，重点がおかれている。

以上が両者の大ざっぱな特徴づけであるが，以下では，重要と思われるいくつかの論点をえらんで，その内容上の差異をヨリ明確にしたい。

第2節　「独占」の決定的重要性の認識の有無

(1)　まず，資本主義の新たな段階の特徴を把握するばあい，その出発点で，独占を重視するか，株式会社を重視するかという決定的な差異が出てくる。

筆者のばあい，それは独占である。十九世紀の資本主義から今世紀の資本主義を区別している最も根本的な構造的特徴は，「資本の集積・集中」を基礎にした少数巨大資本の主要産業における独占的支配である。この独占は，競争を廃絶することなく多面的に競争と絡みあって存在するのであるが，それは，資本主義本来の運動諸法則の全面的貫徹を媒介し保証した「自由競争の全的支配」を不可能にしたという点で，決定的な重要性をもつものである。十九世紀的な「自由競争の全的支配」から「独占資本の支配，および独占と競争の絡みあった構造」への転換こそ，二十世紀における資本の運動に対し，そのすべての側面にわたって独占段階的特徴を刻印したのであり，諸階級・諸階層・諸民族・諸国家などの間の矛盾のあり方，経済発展過程における諸矛盾の発現のし方をして，独占段階固有の特徴をもつものとしたのである。

独占をすべての出発点にすえて新たな段階の特質を把えることは，レーニン『帝国主義論』の方法でもあったが，この点で宇野氏はすでに異なっている。氏は前述のように，「自由主義段階」の支配的資本を「産業資本」そして「帝国主義段階」の支配的資本を「金融資本」とみなし，両段階の差異をもっぱらこれら支配的資本の蓄積様式の差異およびそれにもとづく経済政策の差異から説こうとされるのであるが，そのばあい，氏の「金融資本」概念は，「産業独占と銀行独占との融合」として独占を強調するレーニン以来の金融資本概念とはちがって，独占をきわめて軽視した内容のも

のとなっており，「金融資本的蓄積様式」といっても，それはほとんど「株式会社的資本蓄積」と同義なのだという点注意しなければならない。もちろん，氏も金融資本が組織的独占を形成することに一応言及はされているが，強調点はそこにはない。先に述べた独占のもっている決定的重要性はほとんど認識されていないと言わざるをえないのである。

なお，筆者の立場でも株式会社の重要性を軽視してよいというわけではない点，つけ加えておく。筆者自身それを，独占形成をもたらす「資本の集積・集中」運動においてきわめて重要な役割をはたすものとして位置づけているのである。しかし宇野氏とは異なって株式会社自体をあるいは株式会社特有の資本蓄積様式を，独占段階をして独占段階たらしめる基本要因とはみなしていないだけである。

さて，以上のような趣旨を『前稿』で述べたところ，伊藤氏は『反論』において，「宇野氏は，ドイツを典型として，株式会社の機能にもとづき銀行と産業企業との特殊な結合関係を形成する金融資本の独占体としての性格を重視しているのであるから，北原氏のように，独占か株式会社かという二者択一でこれを批判するのは，不適切であろう。」とか，「宇野氏における金融資本の蓄積様式が，もっぱら株式会社の利潤分配と増資の様式を意味しているとするのは，まったく不十分な読み方といわなければならない。」（伊藤『反論』154頁）と反批判している。はたして筆者の宇野批判は，そのように「不適切」であったり，「不十分な読み方」にもとづくものであったろうか。

(2) 宇野氏は，氏の「金融資本」概念の規定を氏の著作のどこにおいても明確な形で与えてはいない。それは，きわめて曖昧模糊とした文章，どうにでも解釈しうるような文章，で表現されているにすぎない。氏の言う「金融資本的蓄積様式」もしかりである。この不明確さは，われわれ宇野批判者をなやませるばかりでなく，宇野氏の後継者達をも混乱させ，これから見るような基本的な点での意見の対立を宇野学派の中に出現させることになるのであるが，少なくとも，氏の「金融資本」あるいは「金融資本的蓄積様式」にかんする立論が，「独占」の決定的重要性の認識を欠いた内容のものである，ということは言えるのである。

まず，氏が金融資本を一般的に規定したとみれる文章をできるかぎり網羅的に引用してみよう。

① 帝国主義時代は，株式会社形式による，最初から資本家社会的に集中せられた資本をもって，比較的大規模なる固定施設をもった鉄工業等の重工業としてあらわれた所謂金融資本によってその基礎を与えられる。[12]」

② 「株式会社形式の発展」「の内に確立される金融資本」[13]

注(12) 宇野弘蔵『経済政策論』（弘文堂，1954年）132頁。なお『宇野弘蔵著作集』第7巻の『経済政策論・改訂版』では，この文章の後半が以下のように書き直されている。「……鉄工業等の重工業がドイツのような後進国では却っていわゆる金融資本なる新たなる資本のタイプを形成する基礎となるのであった。」（146～147頁）。文章そのものは意味が通じるようになったが，旧版のように金融資本の規定を与えたかのような文章とは全く異なってしまっている。

(13) 同上書 157頁 同『著作集』173頁。

③「産業企業の株式会社形式による発展はかくして支配的な資本の型態を産業資本から金融資本に転化せずにはおかない」(14)

④「銀行と事業会社との特殊の関係」「大銀行と大会社との密接な関係」の基礎を与えるのは「産業における，殊に巨大なる固定資本を擁する重工業における株式会社制度の発展」であり，銀行の「産業に対する特殊の関係による金融資本化も，結局は産業における集中によってその内容を与えられる」(15)

⑤「本来の産業資本でもなければ本来の銀行資本ともいえない金融資本」(16)

なお，⑥金融資本は「G……G'の金貸資本的形式」(17)をもって運動するとされている点および⑦「資本家的再生産過程を基礎としながら或る程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の性格をもつ」(18)ものとされている点，も注目に値する。

以上の引用によって宇野氏の金融資本概念がおぼろげながら浮かんでくる。そこにわれわれは，「株式会社制度」の決定的重視という特徴を容易に読みとることができる。では「独占」要因はどうか。概念規定そのものの中に「独占」が入っていないことは上の諸引用文から明らかであろう。もっとも「独占」との関連づけが全くなされていないわけではない。引用文①につづけて宇野氏は「それ（金融資本）は最早や産業資本のように個々の資本家としての競争を貫徹せしめることのできないものとなり，所謂独占資本としての特殊な組織体をも形成することになるのであった」，あるいは「それは……独占的利益を求める特殊の組織の形成を容易にするものであった」（改訂版）と言う。しかしこの文章によれば，金融資本が成立すると，それによって組織的独占が形成される，あるいは独占形成が容易になるのであって，独占が前者成立の必須条件とはみなされていないのである。ここでも伊藤『反論』のように「金融資本の独占体としての性格を重視している」ようには，到底読みとれないのである。

実は，宇野氏の『経済政策論』第三編「帝国主義」は，第一章　爛熟期の資本主義，第二章　金融資本の諸相，第三章　帝国主義の経済政策，の三章から構成されており，第一章ではかなり抽象的な金融資本の一般的規定が与えられ，これに対して第二章でドイツ，イギリス，アメリカのそれぞれの金融資本が，タイプを異にしたものとして描かれている。そして第１章の一般的規定においてはもっぱら固定資本の巨大化に対応した株式会社の普及・発展とそれを基礎にした銀行と産業の「特殊な関係」の成立が説かれ，「独占」にはごく軽く触れる程度にとどめられているのに対し，第２章の各国金融資本の諸相とくにドイツのそれにおいて組織的独占の形成が大きくあつかわれている。もし宇野氏のドイツ金融資本を典型とみなすという考え方を徹底させるならば，第一章の一般的規定もドイツ金融資本の実態を基礎にした抽象であるべきであり，とすれば第一章ではもっと独

注(14)　宇野弘蔵『経済政策論』162頁　同『著作集』178頁。
(15)　同上書 150～151頁　同『著作集』167頁。
(16)　同上書 180頁　同『著作集』195頁。
(17)　同上書 166頁　同『著作集』182頁。
(18)　同上書 165頁　同『著作集』181頁。

占が重要視されてよかったはずである。にもかかわらずそうなっていないのは，おそらく，氏が産業独占体の形成とは無関係に海外投資の面で金融資本化が実現されたとするイギリスのそれをも金融資本の主要な一類型とみなさざるをえず，その点を考慮した結果ではなかったかと推察されるのである。宇野氏はイギリス金融資本に関連して言う。「如何なる場合にも産業的独占体の出現をもってしなければ金融資本化といいえないということはない」[19]と。

宇野氏のこういう観点を誇張し徹底させたものとして鈴木鴻一郎氏の次のような考え方をあげることができよう。

> 「“金融資本”の規定をもって帝国主義段階に特有の資本の一般的な規定であるとすれば，……それは株式形態の資本として規定するほかないといってよく，したがって独占はむしろ各国の具体的な事実の問題として処理さるべきではないかと考えられる。」[20]

このような積極的に「独占」を排除した金融資本規定については，さすがに宇野派内部からも反撥をうけることになる。[21] もっとも，鈴木氏らの独占ぬきで金融資本規定をしようとするこの見解は，ヨリ根本的には氏ら独特の“世界資本主義論”の考え方の中で金融資本もイギリスに即して規定しようとして出てくるのであり，その点では本来の宇野経済学とはかなりズレているとも言えるのだが，しかしその原因の一半は先に見た宇野氏自身の金融資本規定にもあることは明らかであろう。

(3) 次に宇野氏の言う「金融資本的蓄積様式」の問題に移ろう，それこそ「資本主義に特有なる人口法則」の実現形態を「変容」させ，帝国主義を帝国主義たらしめるものとして，帝国主義の段階的規定において基軸的位置を与えられている概念である。[22] ただし，その内容的なくわしい吟味は，筆者の「独占段階における社会的総資本の蓄積運動」と対比させて次稿で論ずることにしている。ここでは「金融資本的蓄積様式」なる概念の含意が主に「株式会社的蓄積様式」にあったのであって「独占資本的蓄積様式」にはなかったのだという点についてだけ明らかにしておきたい。

「金融資本」概念と同様に「金融資本的蓄積様式」なるものもまた，宇野氏によって明確に規定

注(19) 同上書 189頁　同『著作集』203頁。

(20) 鈴木鴻一郎　『帝国主義論と原理論——帝国主義論の方法について——』（中村常次郎他編『世界経済分析』岩波書店，1962年）113頁。

(21) たとえば戸原四郎氏は，この鈴木氏の「新説」やその系譜に属する伊藤誠，佗美光彦氏らの所説について，「事実認識における欠陥」「理論の破綻」「支離滅裂」などと最大級の形容をもちいて攻撃している。戸原四郎『恐慌論』（筑摩書房，1972年）230～233頁参照。

(22) 次の宇野氏の言葉を参照されたい。「……決定的意義をもつのは，資本の唯一の直接的目的をなす価値増殖の源泉をなす，労働者人口に対する関係である。……資本主義発展の各段階を特徴づける資本形態も，生産方法の変化とともに変化する労働人口の形成の過程に対応するものといってよい。それはまさに資本主義に特有なる人口法則が，その実現に際しては，資本主義自身の発展段階に応じて，種々なる事情によって変容されてあらわれるということを示すものである。段階論的規定は，この点を基軸として，この種々なる事情を解明するものにほかならない。」（宇野弘蔵『経済学方法論』54頁。同『著作集』第9巻53頁）。

されてはおらず，きわめて曖昧模糊としているのだがそれゆえに，最近の加藤・榎本論争のように，宇野派内部で独占要因を重視した捉え方とそれを全く無視した捉え方という両極端の宇野解釈が対立することになるのである。

すなわち，第一次大戦後に現実化し資本主義の体制的危機をもたらすことになる構造的大量失業の原因を，加藤栄一氏が「独占体制の強化→不況の慢性化→失業の構造化」という独占要因を重視した捉え方をしたのに対し，榎本正敏氏はこれに反対し，次のように株式会社的な「金融資本的蓄積」にその原因を求めるべきだとされる。

> すなわち，金融資本的蓄積による「資本主義的発展は過剰資本とともに不断に過剰労働力を形成」する。なぜなら「重工業ははじめから巨大な固定資本を要しいちじるしく高度な資本構成の巨大産業であるとともに，資本集中を前提とする株式会社は，個人企業と異って固定資本による制約が相対的に弱いので，不断に有機的構成を高度化しつつ蓄積する傾向があるからである。」つまり，「産業資本段階では好況期の急速な労働力吸収によって吸収されてきた追加労働力」が「金融資本的蓄積では好・不況にかかわらず十分に吸収しえなくなって，慢性的な失業を醸成する傾向をもつ」ようになる。これは「たんなる不況の長期化による長期的失業の問題に解消できない性質のもの」であると。(23)

見られるとおり，以上の榎本氏の説明では，「金融資本的蓄積様式」とは株式会社的蓄積様式と同義であり，そこに独占要因の入りこむ余地は全くない。

「金融資本的蓄積様式」にかんするこのような理解に対して，加藤氏は宇野氏の『経済政策論』第3編第1章の「金融資本的蓄積様式」の叙述において独占的組織への言及があることを指摘しつつ，榎本氏のばあいは「過剰労働力形成の説明において独占的組織がまったく無視されている」と独占無視の捉え方を難詰し反ぱくするのである。(24)

この論争の内容にこれ以上深入りする必要はない。ここで確認できることは，論争の当事者の双方がともに宇野『経済政策論』第3編第1章に依拠していることであり，それはとりもなおさず，両極端の対立する解釈を可能にするような曖昧さが宇野氏自身にあることである。そこでの宇野氏の叙述の中に独占への言及があることはたしかである。しかしその位置づけは不明瞭で，少なくとも独占を主軸にした説明でないことは誰しもが否定しがたいところであろう。さらに筆者は，宇野氏の『経済学方法論』における次の叙述を重視したい。それは『経済政策論』よりも後に書かれたものである点も注意したいのだが，そこでは，独占への言及は一切されずに，資本主義の新段階を画する資本蓄積様式が語られるのである。

> 「……機械制大工業の発達を基礎として株式会社制度のもとに行なわれる資本家的生産方法の比較的頻繁なる改善は，何時でも利用しえられる過剰人口を常に与えられることになり，それがこの時代（『資本主義の末期をなす金融資本の時代』のこと……引用者）を特徴づけるのである。」(25)

注(23) 榎本正敏「現代資本主義論の方法」（『経済学批判』2所収，社会評論社1977年）24頁。
(24) 加藤栄一「現代資本主義論の方法をめぐって」（『経済学批判』3所収，1977年）241頁。
(25) 宇野弘蔵『経済学方法論』47頁。同『著作集』第9巻46頁。

「株式会社形式による資本主義の発展は，高度の資本構成を有する事業に，比較的容易に資本が投ぜられることになり，労働人口の形成に旧来の小経営の分解を必要としなくなるばかりでなく，むしろ常にいわゆる産業予備軍としての相対的過剰人口を擁することになるからである。それは従来の資本主義の発展に全く新しい展開を与え，新たなる発展段階を劃するものとなるのであった。」(26)

加藤氏は榎本氏の独占無視を批難する前に，この宇野氏の独占無視を批判すべきではなかったのか。

上の二つの引用文は，宇野氏の「金融資本的蓄積様式」なるものが実は株式会社的蓄積様式に他ならないこと，また氏が帝国主義段階の基本的特徴を独占支配にではなく株式会社制度の普及に求めていること，を如実に示すものである。(27)

先に示した筆者の宇野批判とそれに対する伊藤『反論』における宇野擁護のどちらが正しいか，自ずと明らかと言うべきであろう。

第3節　独占価格・独占利潤の理論をめぐって

(1)　拙著は，独占段階の資本主義に固有の経済的運動諸法則を解明しようとしたものであって，第一編はその基礎として「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」の理論的解明にあてられている。このことを，宇野氏の次のような言葉――「帝国主義論がいわゆる独占利潤の原理などを説くようなことにでもなったらそれはもはやマルクス経済学ではない」(28)――と比べてみるならば，両者の違いの大きさが容易に想像されるであろう。

独占価格・独占利潤についての理論的解明は，それがどんなものであろうと一切拒否し放棄するというのが，宇野氏の帝国主義段階論の一つの大きな特徴をなしている。氏は，次のようにいうことによって，独占価格・独占利潤に法則性のあることを否定しその理論化を拒否するのである。

「独占価格論が，原理論の価値論や生産価格論のように展開されうるかの如くに考えられているようであるが，独占価格を決定しうる条件は，あらゆる資本に，あらゆる産業に，一様なるものではなく，具体的に異る条件のもとに異る規定をなしうることになるのであって，その原理的規定は，実質的内容のない形式的のものとならざるをえない。」(29)

「例えば，いわゆる独占利潤は，平均利潤のように資本主義社会の基本的な経済的運動法則として規定しうるものではない。むしろ反対にこの資本の運動法則を阻害する諸事情を明らかにすることによってのみ，それは解明されるのである。」(30)

注(26)　同上書92頁。同『著作集』88頁。

(27)　かつて本間要一郎氏は宇野「帝国主義論」を「独占不在の帝国主義論」と評したことがあった（見田石介他編著『マルクス経済学の擁護』276頁）。それは若干の誇張を含むとはいえ宇野「帝国主義」論の基本的特徴を鋭くついたものと言えるのである。

(28)　宇野弘蔵「何のための帝国主義論論議か」同著作集第10巻（岩波書店1976年）259～260頁。

(29)　宇野弘蔵『経済学方法論』100頁。『同著作集』第9巻95～96頁。

(30)　同上書48頁。同『著作集』第9巻47頁。

最初に誤解のないようはっきりさせておくが，以上の引用のかぎりでは宇野氏の主張に筆者は反対するものではない。独占価格論が価値論や生産価格論と同じレベルの理論として展開されうるはずは全くない。独占的価格支配を可能にする構造的諸条件＝独占的市場構造といっても多様であるし，独占価格設定には独占諸企業の判断・意志決定が入り込むので，同一の市場構造のもとでも独占価格の水準は必ずしも同一ではない。

しかし，こうしたことは決して，独占価格・独占利潤がどんな理論化も許さないような，法則性の全くないものであることを意味するわけではない。独占的価格支配を可能にする基礎について，あるいは独占的協調の必然性について，あるいは独占価格によって収奪される独占利潤の源泉と経路について，理論的な究明が可能かつ必要であるし，また独占価格の水準についても——諸企業の行動によってある程度の多様性が生じるとしても，独占企業が全く恣意的に決定するわけではないのであって——，たとえば長期的に独占的価格つり上げが行なわれるだろう程度について，理論的解明が可能かつ必要と思われる。宇野氏のように，「原理」的展開の否定にとどまらず一切の理論化を拒否すれば，独占価格の個々の事例にわれわれは全くの素手で何の理論的基準も理論的手がかりもなく立ち向わねばならなくなるし，独占価格支配・独占利潤収奪が国民経済に及ぼす影響についても一般的に語ることが一切できなくなってしまう。

筆者は，独占価格・独占利潤の「理論」といっても，その対象の特質上，それが「資本主義の一般理論」の問題にする基本的運動法則＝必然の法則とは質を異にした，ある程度の蓋然性の論理を含むものとならざるを得ないことを充分認識しているが，独占資本主義分析のためには，独占価格・独占利潤・独占企業の投資行動などについてもっとも蓋然性の高い傾向を抽出する理論化が不可欠だと考えている。拙著は，かかる方法に立脚して積極的に理論体系化を試みたものであるので，独占価格・独占利潤などの理論化が可能かどうかという方法的争点については，著書の内容にそくして論議してもらいたいものと希っている。

(2) 以上のような筆者の『前稿』での主張に対して，伊藤『反論』はいくつかの点で批判を加えて宇野氏を擁護している。その第1の論点はこうである。

> 「『独占資本主義の理論』の基本として，その出発点におかれるこの独占価格と独占利潤の理論は，北原氏にあっては，あきらかに独占利潤と殊にその前提となる独占価格の水準を決定する理論である。」「（そのような）理論は，宇野氏にさきだつヒルファディングやレーニンにも存在していないものである。その不在を宇野氏に『特徴的なこと』とするのは批判のゆきすぎではないか。……だから，北原氏は，この点では，宇野氏にさきだって，むしろヒルファディングとレーニンを批判すべきではなかったか。」（伊藤『反論』152頁）

まず，この反批判が，きわめて不正確な読み方にもとづいている点を指摘しておかねばならな

い。まず，筆者の独占価格と独占利潤の理論が何故，「独占価格の水準決定理論」であるとみなしうるのか，何故それが「あきらかに」そうなのか。そうでないことは，拙著の第一編「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」の章別構成——序章「『資本の集積・集中』の運動」第1章「独占的市場構造」第2章「協調による独占価格設定」第3章「独占価格と設備投資原則」第4章「独占利潤」第5章「独占資本主義におけ階級関係と『基本矛盾』」という各章から成り立っている——を一瞥しただけでもわかるはずだし，内容を一読されればより正確に理解されるはずである。かかる内容をもつ独占価格・独占利潤の理論において，「独占価格の水準決定の理論」はたしかに不可欠の一環を形成するが，しかしまた一環でしかないこと，それがすべてでないことは余りに明らかではないだろうか。この点にかんする伊藤『反論』は，それゆえ，拙著のきわめて不正確な読み方，あるいは読み不足にもとづいた不当なきめつけとしか言いようがない。なお，このきめつけは何の論拠も示さずに行なわれているので，これ以上反論する必要もあるまい。

次に，独占価格理論の不在は宇野とレーニンに共通しているのだから，それを筆者のように宇野氏の特徴とみなすのは批判のゆきすぎだとする点であるが，ここにもまた伊藤氏の読み方の不正確さが露呈している。筆者は独占価格理論の不在そのものを宇野氏の固有の特徴とした覚えは全くない。筆者が指摘したのは宇野氏にみられる理論化の積極的な拒否ないしは放棄であった。積極的な拒否とたんなる不在とでは雲泥の差異がある。

さて，以上のような伊藤『反論』の不正確さはともかくとして，レーニン『帝国主義論』の中で，独占価格論がまとまった形で展開されてはいないこと，これは誰でもが簡単に気づく事実である。しかし，だからといって，現代資本主義の現状分析のための理論的武器あるいは基準としての「独占資本主義の理論」や「帝国主義段階論」の構築を目ざす者が，その独占価格論の「不在」を継承すべきだということにはなるまい。筆者はすでに，拙著の冒頭で，レーニン『帝国主義論』の「基本視角を継承」するとしつつ，同時に次のように指摘しておいた。「『帝国主義論』は，それが書かれた時代（1916年）の歴史的状況と，そこでの直接的に実践的な課題（戦争と革命）に大きく規定されて，独占資本主義全体に通じる一般理論としては妥当しない面をもっているほか，独占資本主義の経済諸法則の理論化という点からみればなおかなり多くの問題を残しているといわねばならない。」[(31)]と。問題は「独占価格論」の不在にとどまらないのである。レーニン『帝国主義論』が完全無欠のものだとしたら，そもそも拙著の存在意義も全く無い。

レーニンにも独占価格理論がなかったというような指摘は，それゆえ，ここでは何の意味も持ちえず北原批判にも宇野擁護にも一切役立たないはずである。

(3) 伊藤氏の第2の論点は，独占価格・独占利潤の理論なき宇野「帝国主義段階論」の限界を論

注(31) 拙著『独占資本主義の理論』4頁。

じた筆者の宇野批判にたいする反ぱくであり，宇野「帝国主義段階論」でも，またその立場にたつ「現状分析」においても，独占価格にかんする分析はやれるし，又やってきたという趣旨のものである。すなわち，

「金融資本の組織的独占体による『独占価格支配・独占利潤収奪が国民経済に及ぼす影響』は，すでに従来の帝国主義論においても問題とされ具体的に考察されているところである。また『独占価格の個々の事例』も現状分析として考察が必要となれば，原理論の生産価格論や帝国主義論での金融資本論がその研究基準となりうるのであって，『全くの素手』で分析がすすめられることにはなりえない。」（伊藤『反論』152頁）

伊藤氏はこのように言われるが，全く典拠を示されてはいない。われわれとしては，独占価格の個々の事例について宇野学派の人達がどんな「現状分析」をしたことがあるのか寡聞にして知らないので，そのばあいに宇野氏の「帝国主義論での金融資本論が」どのように「研究基準」となっているのかも知るよしもない。そのようなことを明確に知りうる「現状分析」の好例がもしあれば教示していただきたいものである。(32) ——もっとも伊藤氏は「考察が必要となれば」とことわっておら

注(32) もっとも，広い意味での宇野学派に属すると思われる新田俊三氏が御園生等氏とともにその共同研究の成果として発表された独占価格にかんする専門著作（御園生等・新田俊三共著『独占価格』日本評論社，1967年）があることは筆者も知っている。この著作は，独占価格を「現代資本主義の全構造，全機構を象徴するもの」「現代経済学にとって課せられた最大の共通論題」（同書まえがき）というようにきわめて重視する点で，宇野学派としては異色のものといってよい。また，「金融資本的蓄積様式」という概念を使わず，「株式会社的蓄積様式」の上に成立する「独占的大企業の蓄積様式」（同書序章）との関連で独占価格を捉えようとする点でも興味深い。

しかし，この著作の内容は余りに多くの難点を含んでおり，これを宇野学派の独占価格分析の代表作として批判するには，やや躊躇を覚える程であるが，そこには宇野体系自体の混乱や限界の反映もあると思われるので，以下二三の点だけ指摘しておこう。

まず同書は序章で「われわれの主張する独占価格論は，一言でいえばそれが現状分析の領域に属するということである」と述べているが，その数行あとで読者は「本書前半においてわれわれは段階論の次元での独占価格の分析をおこなった」（同書13頁）という文章にぶつかってとまどってしまう。実際，同書での「段階論の次元での独占価格分析」と「現状分析」とは，両者の境界線も性格の相違も分明ではない。「段階論の次元での独占価格分析」を行なったといわれている同書前半でのドイツ鉄鋼業やアメリカ自動車産業の独占価格分析を読んでみても，それが何故「歴史分析」や「現状分析」でなく「段階論」的分析なのかは全く理解に苦しむところである。より重要なことには，この「段階論」的分析が「現状分析」に何の「研究基準」も与えていないことである。現代日本の独占価格の「現状分析」にあてられている同書後半で，著者は，同書前半の「段階論」的分析を基準とすることなく，それとは無関係に，あらためて独占価格の「共通基準」を与えようとつとめ，しかもそれを「産業組織論」の枠組をほとんど借用することによって行なっているのである。

同書前半の「段階論」が後半の「現状分析」の基準を与えていないということは，前者が強調する「独占的大企業の蓄積様式」における独占価格の役割の重視という視点が同書後半では全く失われていること，あるいは序章で「生産価格基準論」を徹底的に批判（ただしこの批判のレベルはかなり低いものだが）しながら（9頁），後半では平気で生産価格を基準にして独占価格を論じている（190～191頁，223頁）ことなどにもあらわれている。

また，驚くべきことに，本書全体をつうじて独占価格が独占利潤とは無関係に「分析」されていることである。独占利潤への言及はごく僅かしか見られず，「独占利潤＝生産価格以上への独占価格のつり上げによる超過利潤」論を否定した箇所（8～9頁），および，「硬直価格のもとでの生産力上昇＝コスト低下がもたらす超過利潤」として捉えるべきだと主張している箇所（77頁）くらいである。しかもそのばあい，それが何故，また何を基準にした「超過」なのか（生産価格基準を否定して何をその代りにおくのか），あるいはこの「超過利潤」の経済的本質は何なのか，その源泉はどこにあるのか，「収奪」利潤なのかどうか，原理論での「特別剰余価値」や「相対的剰余価値」とはどう関係するのか，というような問題は考究されているどころか全くふれられてもいない。同書前半の「段階論的次元での分析」は上のような理論的考究をしようともせず，独占利潤をコスト低下にともなう超過利潤といった現象面で把握するにとどまって

れるので，今迄のところ独占価格の分析など「必要がなかった」のだと言われるかも知れないのだが。

また同様に，伊藤氏の言う「独占価格・独占利潤収奪が国民経済に及ぼす影響」についても，それが「宇野帝国主義段階論」のどこで・どのように「考察」されているのか理解しがたいところである。宇野氏の『経済政策論』第3編「帝国主義」の中で，その「影響の考察」にあたると思われる文章，それゆえに又独占価格の「現状分析」の「研究基準」になりうべき文章を強いて探すとすれば，次の文章であろう。

> 「金融資本の独占的利益の追求は，かくして単なる独占資本としてのそれではなく，歴史的に特有なる社会的基礎，一般的にいえば不断の過剰人口を基礎とする労働力の商品化によるものである。資本は所謂独占価格をもって，農業その他の残存中小工業に対する収奪的利益と共に，この残存中小工業の基礎をなす過剰人口によって一般的に労働の強化を実現することができる。独占的力をもたない産業企業，或いは独占的組織の外に残る所謂アウトサイダーをも或る程度収奪する。勿論，独占価格の釣上げも，労働の強化も，無制限に行われうるわけではない。需要の減退と能率の低下とが，その独占的利益をも制限する。いい換えればこの独占的利益は，企業の最高の効率を基準として判断せられなければならないし，また或る程度判断しうることにもなる。[33]」なお，この文章の中程の「一般的に労働の強化を実現することができる」という箇所に次のような注が付されている。「大企業の独占力に対して労働者側でもまた組織的な運動が起る。そしてそれが或る程度この独占的利益を制限する……。」

宇野氏のこの文章は（氏の他の文章と同じように）全体の脈絡がつかみにくく，また個々の文章の内容も曖昧さにみちみちているのだが，宇野氏がこの文章で意味させようとしたところを出来るだけ読みとる努力をした上で，次の二点だけにしぼって疑問を出しておこう。

第1は，「独占的利益」が二つの相異なる源泉をもつとされている点である。すなわち，収奪と労働強化とである。前者の収奪利益が独占的利益の中身をなすという点は，そのかぎりでは誰しも異存のないところであろう。問題は後者の労働強化である。この労働強化は，宇野氏から引用した本文と注記の双方を合せて理解すれば，金融資本の形成する組織的独占体が直接支配する生産過程における労働強化のことである。さて，過剰人口圧力を利用した就業労働者の労働強化によって剰余価値生産が増大するばあい，それは独占段階固有のものであろうか，またはたして「独占的利益」として性格づけられうるようなものであろうか。否であろう。なぜなら，まず，それはすでに『資本論』が明らかにしている資本主義に普遍的な関係だからである。百歩ゆずって宇野氏に独自な人

いるし，同書後半の「現状分析」では独占利潤の「現状」を明らかにしようという姿勢さえ見出しがたいのである。筆者は「独占価格分析」と「独占利潤分析」とは表裏一体のものと考えているので，このような「独占利潤分析」ぬきの「独占価格分析」が果して「分析」の名に値いするかどうか疑わざるをえない。また，新田氏の言うように独占価格分析が静態論的な利潤分配論に終ってはならないことは当然だが，しかし収奪論ぬきで「独占的大企業の資本蓄積」を語れるとはとうてい考えられないのである。

注(33) 宇野弘蔵『経済政策論』163～164頁。なお，この文中の「所謂独占価格をもって」は改訂版では「多かれ少なかれ独占的力によって決定される価格をもって」とあらためられている。（同『著作集』第7巻179～180頁）。

口法則論を前提にすれば，過剰人口圧力が恒常的に作用するのは帝国主義段階の特徴だということになるのかもしれない。としても，そのばあい，過剰人口圧力を利用しうるのは組織的独占体にかぎられるはずはない。非独占産業の諸資本も，独占産業内のアウトサイダー企業も同じように労働強化によって剰余価値の増大を実現しうるはずである。そのような性格のものを「独占的利益」の内実とみなし，収奪利益と一緒くたにすることは許されない。

次に，「収奪」にかんしても混乱がある。上の引用文で，独占価格で収奪される対象は，まず「農業」であり，「残存中小工業」（文意からすれば小手工業や家内工業的なものとみてよい）であり，「独占的力をもたない産業企業」（非独占産業の諸企業のことであろう）である。ここまでは一応は理解できる。しかし問題はそれと並べて「独占的組織の外に残る所謂アウトサイダーをも或る程度収奪する。」と書いていることにある。独占体が同一部門内のアウトサイダーを独占価格で収奪するとは一体どういうことなのか。一般には独占価格のつり上げは部門内アウトサイダーの生存の余地を拡大する。だから考えられるケースは，まず縦断的統合企業の独占的組織が，専門企業としてのアウトサイダーに対し，原料の独占価格での供給によって収奪するばあいであるが，これは先の独占的力をもたない産業企業に対する収奪と同じものであって，独占的組織とアウトサイダーとの間に固有のものではないし，又，今一つのケースは独占体が意識的な低価格政策をとってアウトサイダーを破滅させ吸収合併するといったようなことである。しかしこのばあいの収奪は資本集中を意味するのであって，独占体が独占的高価格をもって他産業の非独占諸資本から利潤の一部を収奪するのとは，すなわち剰余価値の不平等分配を強制するのとは，全く異質であり，また「独占的利益」という概念に含まれうるものでもない。

以上のような誤謬と混乱を含んでいるばかりでなく，上の文章は独占価格による独占利潤の全源泉とその収奪経路を，そして，独占段階に特有の「搾取と収奪の構造」全体を，明らかにするには程遠いものである。このような論述が独占価格・独占利潤の「現状分析」の「研究基準」たりうるとは到底考えられないところである。

(4) 伊藤氏があげる第3の論点は筆者の独占価格理論が近代経済学のそれに似ているという批判である。——

「北原氏の『独占資本主義の理論』は，近代経済学の寡占理論におけるシロス・ラビーニ，J・S・ベインの参入阻止価格論を批判しながら，内容的には，多様な『蓋然的』諸条件を補完的に加えて，それらを統合発展させ，独占的な価格決定のモデルを類別し積重ねる作業をすすめている。そのかぎりで，北原氏の独占価格の理論は，その手法と内容において，率直にいって近代経済学の寡占理論のモデル構成と本質的にあまり距るものとは思われない。帝国主義論の基礎をそのような形式的な価格モデルの展開に解消することには，やはり根本的な疑義を表明せざるをえない。」（伊藤『反論』152～153頁）。

まず，拙著の中でも明記しておいたところだが，筆者は自分自身の独占価格理論の構築にあたって，いわゆる近代経済学的な価格理論や価格分析から，学べるかぎりのことを学びとるという姿勢を一貫してとってきた。なぜなら，マルクス経済学において継承すべき独占価格論はほとんど無いともいえる状態だったし，他方，現実の独占価格にかんして利用しうる最近の実証的研究の大半が多かれ少かれ近代理論に基礎をおいたいわゆる産業組織論的なものだったからである。それらが提供する現実の豊富な事例とそれの整理の仕方は大いに参考になった。元来，独占価格の現象面，それがいかに決定されるかというメカニズムそのものにかんするかぎり基礎理論がどうあれ，認識に大きな差がでてくるのは奇妙なことであろう。

もちろん近代経済学の価格理論は，市場諸類型の非歴史的分類に基礎をおき，さらにその寡占価格理論は多数の（非現実的な）仮設と多数の解とのカタログと化してきているし，それに代るべく近年登場して脚光をあびたシロス・ラビーニらの参入阻止価格論にも大きな難点があるといった学問状況なので，そのまま利用できるものではさらさらなく，理論そのものとして学べることはそう多くはなかったのだが。

われわれがマルクス経済学にたって独占価格論を展開しようとする時，当然のことながら労働価値説を前提とし資本主義的自由競争下で貫徹する生産価格法則を基準とする。それは，価値論なき，そして資本主義の特質までを捨象した「純粋競争」・「完全競争」モデル下での均衡価格を基準にした近代経済学的寡占価格論とは根本的に異なるのである。この両者の基本的差異は資本主義体制の歴史性の，そして資本主義における段階移行の歴史的意義の認識の有無という差異にもなるが，当面の価格論にそくして言えば，独占価格の意義・本質の把握の差となってあらわれる。拙著の第1編の独占価格にかんする章とともにそれにつづく第4章「独占利潤」，および　第5章「独占資本主義における階級関係と『基本矛盾』」，の展開を読んでもらえば，それらを導き出す独占価格論がいかに近経的価格論と基本的に異なったものであるか容易に理解されるはずである。

また，モデル構築についていえば，独占価格の理論は，ことの性質上，モデル分析たらざるをえないのであるが，問題はモデル作成の手つづきと，いかなるモデルをえらぶかということにあろう。手つづきは，あくまで現実の現象からの下向であるべきで，市場類型の形式的分類をアプリオリに与えることであってはならない。さらに独占資本主義を独占資本主義たらしめるような独占的市場構造のモデルを典型としてえらぶべきだし，それを前提とした企業の価格設定行動にかんしても形式的に可能な諸類型を並べるのではなく，もっとも高い蓋然性をもつと考えられる傾向を抽出すべきであろう。拙著での独占価格論は以上のような方法で展開されているのであって，伊藤氏の言うような，モデルの近経的な類別や積重ねの作業をすすめた覚えは一切無い。そのような手法とは全く質を異にするのである。

それゆえ，伊藤氏のように近代寡占価格理論と参入阻止価格論と，さらには筆者の独占価格論を

本質において同じようなものとみなす捉え方は，それぞれの理論に対する余りに浅い読み方ゆえの誤解か，あるいは牽強付会か，どちらかとしか言えないだろう。

近代経済学の発展の中から批判的に摂取しうるかぎりのものを摂取しようとする姿勢も持たず，それゆえにまた，それとの真の対決点の所在を自覚することもなく，他人の説に近経的というレッテルを貼って批判したつもりになる感覚がもし伊藤氏にあるとすれば，そこにこそ，この分野でのマルクス経済学の発展をこれまでおしとどめてきた元凶が潜んでいるように思われる。

(5) 伊藤『反論』の第4の論点は，独占価格論を独占段階の理論の出発点ないし基礎とすることへの疑義である。——

> 「北原氏の……試みは，結局『資本論』の価値論ないし生産価格論にあたる，抽象的な価格理論を独占的段階の基礎理論として構成しようとする方法的無理をおかすものである。それはまた，あらゆる経済問題を，形式的な市場における価格の決定論に帰着させ，またそこからのみ解明しうるものとする近代経済学の発想に近づくものではなかろうか。」（伊藤『反論』152頁）

この文章中の「方法的無理をおかすものだ」という批判は，何らそのゆえんを明らかにしていないし，“独占価格の理論化はなされるべきではないし，帝国主義段階論はそうした理論とは無縁のものであるべきだ”とする宇野派特有の信条のたんなる吐露にすぎないので，これ以上追及することは止めよう。また「近代経済学の発想」の性格づけにもやや難があるが，ここでは不問にしよう。問題は，筆者の独占価格論が，「あらゆる経済問題を，形式的な市場における価格の決定論に帰着させ，またそこからのみ解明しうるものとする」ような「発想に近い」ものかどうかという点にこそある。

さて，独占資本主義段階をそれ以前の資本主義の段階から区別するもっとも基本的な特質は，「資本の集積・集中」の高度な進展にもとづく独占資本の形成であり，この独占資本による国民経済全般の支配である。この支配は，直接的には少数巨大資本による主要産業の独占的支配としてあらわれ，それをつうじて行なわれる。この支配の目的ないし経済的内容・成果は何か。支配それ自体が基本的目的なのではない。それはあくまで資本の基本的欲求たる無限の価値増殖・最大限の利潤獲得から理解されねばならない。独占的巨大資本の目的はたんに巨大資本としてその規模に比例した巨額の利潤をうることにあるのではなく，それ以上の独占的高利潤を長期にわたって実現することにある。それを可能にするのが特定市場の独占的支配であり，より具体的には独占的市場構造の形成を基礎にした独占的価格設定（あるいは生産量調整）行動に他ならない。もちろん独占的高利潤を実現すべき独占的諸手段は独占価格設定にかぎられない（金融資本固有のいわゆる金融的術策や独占利潤のとるさまざまな形態をふくめて，この問題は別に論ずる機会をもつつもりである）。しかし，独占資本主義も基本的には資本主義的商品生産体制であり，独占資本も商品の生産・販売をつうじて利潤

を獲得する存在である以上，商品価格の独占的つり上げは独占利潤実現の基本的な手段であろう。そしてまた，自由競争の全面支配を阻害する独占の作用がまずどこにあらわれるかといえば，それは市場における価格形成のあり方においてであること論をまたないところであろう。それゆえ自由競争を媒介とすることによって全面的に貫徹してきた資本主義的諸法則が独占段階でその作用・発現形態を変容せしめられるとき，まず第1に考究されるべきが価格決定のあり方の変化，要するに独占価格の問題となるのは余りに当然ではあるまいか。

主要産業における独占資本の独占価格による独占利潤の実現は，社会総剰余価値の諸資本間の不平等分配を軸として，独占資本を頂点とし，小生産者・労働者を底辺とする支配・収奪のヒエラルキーの成立という構造面での独占段階的特徴（＝階級諸関係の独占段階的特徴）を生みだすとともに，動態面での特徴とも深く結びつく。すなわち，拙著で強調したように，独占価格形成のメカニズムは独占企業の投資行動の特徴と相互に内面的に結びついており，またそれをつうじて社会的総資本の蓄積運動・拡大再生産・生産力発展のあり方を規定するのである。そういう諸関連において独占価格が全体の出発点ないし基礎におかれているのである。筆者の見解を批判するとしたなら，このような諸関連の捉え方の内容的な検討の下で行なわれるべきであろう。もしそのような内容的な検討がなされたなら，筆者の見解は伊藤『反論』の言う「あらゆる経済問題を，形式的な市場における価格の決定論に帰着させ，またそこからのみ解明しうるものとする」ような「発想」とは程遠いものであることが，容易に理解されるはずである。

第4節　独占段階における社会的総資本の蓄積運動と帝国主義

(1) 独占資本主義はその長い歴史において，1930年代の世界的な長期沈滞にもっとも鋭い形で現われ，その他のいくつかの時期にわたって多くの独占資本主義諸国の経済を特徴づけたところの停滞的傾向を示すとともに，他方では1920年代の米国の "New Era" などにみられるところの急激な発展傾向を示している。こうした歴史的現実のまえに，従来一方では独占によって資本蓄積・生産力向上が抑制され停滞化せしめられる面を独占段階の一般的特徴として強調する見解がある反面，独占によって資本蓄積・生産力向上が急速に発展せしめられる面のみを一面的に強調する見解があった。

拙著は後半の第3編「独占段階における社会的総資本の蓄積過程」において，これらの歴史的事実と，これら諸見解を検討し，この問題に独自の解答を与えたが，この作業は，ひとえに「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」（第1編）と「独占企業の投資行動」（第2編）にかんする理論的分析にもとづいて，それらが資本主義本来の経済発展の全メカニズムの作動をいかに阻害するのかという形で追求されうるのであった。

筆者は，独占資本主義段階においては，社会的総資本の蓄積＝拡大再生産を停滞化させる諸作用がその根底において根強く作用しており，そのため，資本主義がその競争段階でしめした躍動的な発展の基調は，独占段階において「停滞基調」へと転じ，そしてそれは「資本過剰と労働力過剰の並存」の慢性化・構造的定着という矛盾として発現すると，考えている。

もっともこの「停滞基調」は，急激な発展の可能性をうちに含んだものであり，しかもその可能性は一定の条件（停滞自体によって促進される「新生産物の開拓＝新産業形成」や「対外膨張」の成功）の下では現実性に転じ，一時的には飛躍的な発展が実現すること，しかしそれゆえに又その発展が一段落した後に一層きびしい停滞に入らざるをえないこと――こうした内容をもったものとして理解すべきものである。

ところで，この「停滞基調」それ自体をとってみても，独占部門における「余裕能力」の存在，独占価格支配を行なっている独占企業固有の慎重な設備投資行動，新技術導入における独占企業固有の行動……などについての理論的考察なしには，解明されうるものではない。ここでも，宇野氏のような株式会社的蓄積様式論だけでは全く無力であることが明らかであって，産業独占をすべての出発点にすえての理論的分析の積み重ねの必要性があらためて痛感されたのである。

なお，以上のように「停滞基調」（資本過剰と労働力過剰の慢性化）と「飛躍的発展の可能性の間歇的な現実化」とを独占資本主義に固有の運動形態として把握しておくことは，独占段階における階級対抗の進展のあり方を理解する上で重要であるばかりでなく，独占資本主義が示す強烈な対外膨張志向とそれがもたらす帝国主義戦争の不可避性を理解するうえで，さらには国家独占資本主義の成立とそれによる危機の緩和と深化の関係を理解するうえでも決定的である。

『前稿』では，本節の主題にかんして，紙数の制約上，ほゞ以上のような簡単な論述しか行なえなかった。しかし，独占段階における社会的総資本の蓄積運動をどう把握するかは，きわめて重要であり，宇野経済学とのその点での対比もヨリ詳細に行なう必要があろう。本稿でも紙数の制約があるので，これはあらためて次稿でとりあげることにしたい。

本節では，『前稿』での簡単な論述にたいして伊藤『反論』が指摘した二点についてだけ私見を述べておくことにする。

(2) 伊藤氏が指摘する第1の点は，『停滞基調』は歴史的には独占の確立以前からあらわれているのだから，筆者のようにもっぱら独占から説明しようとするのはおかしいという問題である。――

「帝国主義段階における資本蓄積の「停滞基調」も，北原氏のように，もっぱら「独占企業固有の行動」から生ずるものとしてよいかどうか。20世紀初頭における金融資本としての独占組織の確立にさきだち，1870年代以降，大規模化した固定資本の処理の困難をめぐりイギリスをはじめ世界的に『大不況』が継続し，そこにすでにあらわれる蓄積の『停滞基調』をうけて，金融資本としての組織化も進展するという歴史の論理を軽視してはならないように思う。」（伊藤『反論』153頁）

さて，伊藤氏はなぜ前世紀末大不況を『停滞基調』のあらわれとみなそうとするのであろうか。理解に苦しむところである。

筆者が問題としたのは，20世紀初頭の独占資本主義の確立の後，現代にいたるまでの，独占資本主義段階の全般をつうずる『停滞基調』であり，それをひきおこす主因として「独占企業の投資行動」を見出し，そこから首尾一貫した論理をくみたてているのである。

それに対し，前世紀末大不況の当時は，独占はまだ形成期にあった。独占が未成熟のもとで独占資本固有の投資行動の特徴も十分に出てはこなし，また特定の産業でそれがあったとしても全経済の発展の基調を変化させるほどの力はもちえないであろう。独占に起因する『停滞基調』が支配するはずもない。

「独占資本主義に固有の『停滞基調』」を主張する筆者の立場からすれば，前世紀末大不況はそれ自体の原因をもっていて，そこに確立途上の「独占」が一定の役割を果したとしても，それは部分的なものにすぎず主因ではありえなかったであろう，ということになる。それと，「独占」が主因である独占段階の『停滞基調』とは同一視すべくもないのである。

ある類似した歴史現象をみて，ただちにその原因を同一視したり，その本質を同一とみなすことは学問的とは言えまい。同一性を言うからには，その根拠をこそ示さねばならないだろう。伊藤氏のように，前世紀末の不況の長期化を筆者のいう独占段階の『停滞基調』と同質視してしまえば，そこに共通するのが「独占」でなく，固定資本の巨大化とこれに対しょするための株式会社制度の普及という宇野学派に好諸合な命題が浮び上ってくるのだろうが，それこそ我田引水の類といわねばならないだろう。われわれとしては，固定資本の巨大化と株式会社制度の普及がそれ自体としては決して『停滞基調』をひきおこすものではない，ということを次稿で論ずるつもりである。

(3) 伊藤氏が疑問とする第2の点は，帝国主義戦争に至る帝国主義国間対立（の原因）を抽象的一船的に把握することへの疑問である。——

> 「第一次大戦に至る古典的帝国主義段階の展開の基本線を規定していたイギリスとドイツの帝国主義的対外進出の性格の相違やその間の対立といった問題は，北原氏の著書ではまったく捨象されている。『独占資本主義の経済的対外膨張』とその政治的表現として，帝国主義的発展に（「に」は「が」の誤植か……北原），抽象的一般的に考察がすすめられているかぎり，イギリスが強固な産業独占体を形成することなく，しかもレーニンのいう『植民地的帝国主義』として，資本輸出と植民地支配を最も大規模にすすめていた史実の重みは無視されることになる。それは，イギリスと対立するドイツ金融資本の組織的独占体にもとづく対外進出の歴史的意義をも不明確にするものである。」（伊藤『反論』153頁）

この文章および，本稿128頁ですでに引用した「第一次大戦を必然化する主要諸国の金融資本と帝国主義政策の様相の相違やその間の対立関係が具体的に確定されがたい」といった氏の通説批判

が筆者にも向けられていたことを考え合わせれば，氏の言いたいことのおおよそは推察されよう。

しかし筆者は，帝国主義戦争へ全世界をひきずり込む基本的動因があくまで，すべての独占資本主義国に共通に内在する独占資本主義特有の激しい対外膨張要求だということ，それが世界の領土的分割の完了という歴史的条件のもとで勢力圏再分割の抗争に発展せざるをえないのであって，それゆえに帝国主義戦争がどちらの側からみても侵略・略奪のための戦争であるというその基本性格を明らかにすることこそが帝国主義段階論にとってもっとも肝要なことだろうと考えている。(伊藤『反論』の標題「帝国主義段階論か独占資本主義論か」はその意味では全く不適切であろう。帝国主義段階論はまさに独占資本主義論でなければならないのである)。筆者は，帝国主義戦争を惹きおこす基本的動因を上のように独占資本主義一般の全運動法則の中に見出すだけでなく，それをふまえたヨリ現実的な要因として，新たな対外膨張先の獲得を必要とする必要度とその緊急度が各独占資本主義によって異なること（いわゆる不均等発展の問題もこの中に入る）を位置づけ，さらに，これら基本的動因と現実的諸要因でもまだ帝国主義戦争爆発の十分条件は充たされないとして，第二次大戦までの歴史的条件と，第二次大戦後の条件の違いを検討して，第二次大戦後の帝国主義戦争の可能性を考える基準を与えようとしている。[34] 帝国主義戦争の必然性を考えるばあい，上のような方法・順序が必要であって，第一次大戦あるいは第二次大戦のそれぞれを特徴づけた具体的な諸要因・諸条件の分析は，まさに「現状分析」的な次元に属すものとすべきであろう。上のような一般的な要因・条件の確定をぬきにして宇野氏らのように第一次大戦に至る時期の史実に，しかもそこでのドイツとイギリスのタイプの差をクローズ・アップするような仕方で注意を集中するならば，第一次大戦の帝国主義戦争としての本質をすら見誤ることになるし，そればかりでなく，第二次大戦の本質を考える基準，さらには第二次大戦後現在までの帝国主義的侵略とそれが第三次世界大戦にまで発展する可能性をひめているかどうかを考える基準を，与えることも不可能となろう。

以上のような帝国主義戦争の必然化の認識において明らかとなった筆者と宇野経済学との差異は，理論の抽象レベルの問題だけでなく，独占資本主義（帝国主義）段階の理論（段階論）を構築しようとするばあい対象とすべき時期をどう設定するか——現在までをふくめた独占資本主義全般か第一次大戦までの“古典的帝国主義”の時期か——という問題であり，また一般理論（原理論）と中間理論（段階論）と現状分析の相互の重層的関連性の把え方の問題にかかわる。それゆえ，次稿の展開をまって，あらためて論じ直すことになる。　　（未完）

（経済学部教授）

注(34)　拙著『独占資本主義の理論』第3編第3章第4節を参照されたい。